「エアシーバトル」を概観する

研究班　織田邦男

1　はじめに

今年１月、米国は新国防戦略指針を公表した。アジア重視を明確にすると共に、台頭する中国に対する戦略として、対話から力を重視する関与政策への転換を鮮明にした。

一方で米国の財政難は深刻であり、国防費の大幅削減を余儀なくされている。中国の台頭という脅威が高まる中、軍縮を実施するのは米国史上初めてのことであり、米国は根本的な軍事戦略の転換を真剣に模索しつつある。

新国防戦略指針を受ける形で、国防総省は JOAC(Joint Operation Access Concept：以下「JOAC」)を公表した。2 月 20 日には JOAC に引き続き、シュワルツ空軍参謀長、グリナード海軍作戦部長の連名論文として、「エアシーバトル：不確実な時代に安定を促進する」が公表された。

「エアシーバトル」は2010年の「４年毎の国防計画見直し」(QDR:Quadrennial Defense Review) に JASB(Joint Air Sea Battle)として初めて登場している。JOAC は後述するような経緯を経て、新国防戦略指針で初めて登場した。

両文書は、名指しは避けているものの、中国に対する米国の軍事戦略そのものである。2010 年 QDR が公表されて以来、「エアシーバトル」という言葉が喧伝されたためか、JOAC についてはエアシーバトルほど広く知れわたっていない。だが、本来は JOAC の方が広範な内容を含む重要な文書である。

JOAC はエアシーバトルの上位概念であり、戦力組成、作戦構想などは含まれないコンセプトとされ、エアシーバトルは最終的には作戦計画として具体化する構想とされている。だが、実際には JOAC は 60 数ページにわたる詳細な内容を含むものであるのに対し、エアシーバトルは数ページの簡単なものであり内容も限定的である。たとえば、エアシーバトルでは、文中「陸を排除するものではない」とあるものの、ほとんどが空軍、海軍についての言及に留まっている。一方の JOAC については、空海のみならず、陸上部隊や各省庁、外国軍を含めた広い概念を記述している。

いずれにしろ両文書は日本の安全保障に重大な影響を及ぼすものである。エアシーバトルは国会質問でも取り上げられたように、我々がエアシーバトルを把握しておくことは日米同盟の観点からも必須である。

本論考では、標題を「エアシーバトルを概観する」としたものの、JOAC の理解なくしてエアシーバトルの全容を把握することはできないという観点から、「エアシーバトルを中核とする JOAC」を考察することによってエアシーバトルを概観することとする。

2　エアシーバトル誕生の経緯

1991 年、湾岸戦争が生起した。米軍を主軸とする多国籍軍の圧倒的な軍事力により、わずか 39 日の空爆と 100 時間の地上戦でサダム・フセインはあっけなく屈服した。この現代戦争の実相を見た中国はかなりショックを受けたという。

台湾海峡有事、あるいは東アジアの覇権争いで、将来米軍と対峙することを予期する人民解放軍は、従来の「人海戦術」で現代戦は戦えないことを痛感した。以来、人員を大幅に削減して装備の近代化を図る方向転換に踏み切った。20 数年にわたって国防費は二桁の伸びを示し、装備の近代化を続けている。

一方、米軍との軍事的格差、技術的格差を埋めることは難しいことも自覚し、徹底して米軍の弱点の見出す研究を始めた。自己の相対的利点を極大化し、米軍の弱点を徹底利用するというソフトウエアの研究である。研究の結果、中国が認識した米軍の弱点は以下の 3 点であるといわれる。

① 軍事的プレゼンスを同盟国の前方展開基地に依存し過ぎている

② 作戦の情報システムへの依存が過大である

③ 米国本土から作戦地域への移動距離が長い

中国は本研究結果を元に、可能な限り直接対峙を回避しつつ、戦力対戦力（Force on Force）の戦闘ではなく、米軍の弱点を徹底的に攻撃して「ハイテク状況下での局地戦」に打ち勝つ戦略を構築した。これが A2/AD(Anti-Access/Area Denial)戦略である。

南シナ海で傍若無人化を増す中国に対し、米国はクリントン政権から続けてきた対話による関与政策には限界を感じた。同時に、中国軍事力のハード、ソフトの急速な近代化に危機感を抱いた米国は、2010 年 QDR で、A2/AD 戦略に対抗するためのエアシーバトル構想を登場させる。

冷戦期、ソ連の西側侵攻に対抗する戦略として ALB(Air Land Battle：以下「エアランドバトル」と呼称)があった。だが、QDR での「エアシーバトル」は言葉が先行し、内容も判然としなかった。当時は現場の軍人はもちろん、ペンタゴンの空軍高官でさえ、エアシーバトルが何を意味するものかほとんど承知していなかった。

エアランドバトルがボトムアップで策定された戦略だったのに対し、エアシーバトルは国防省内のごく一部の人間で練り上げたものだからという。また、内容が判然としないまま、「ランド」が排除されていることに対し、陸軍、海兵隊からは総スカンを食ったといわれている。

こういう事情もあってか、2012 年 1 月に公表になった新国防戦略指針では、「エアシーバトル」の文字は消え、代わってエアシーバトルの上位概念として JOAC が登場した。

新国防戦略指針公表に引き続く 1 月 17 日、国防総省はデンプシー統合参謀本部議長名で JOAC の細部を公表した。JOAC は A2/AD(Anti-Access/Area Denial)環境下で米軍の戦域への作戦上のアクセス（Operational access）を確保のためのコンセプトであり、エアシーバトルは JOAC の中核概念（key element）と位置付けられている。

JOAC 公表に引き続く 2 月 20 日、シュワルツ空軍参謀長、グリナード海軍作戦部長の連名論文、「エアシーバトル：不確実な時代に安定を促進する」が公表され、エアシーバトルに対する空海軍の考え方が明らかにされた。

3　JOAC と問題認識

航行の自由や海洋、航空・宇宙、サイバー空間といったグローバル・コモン（国際公共財）へのアクセスの自由は米国の繁栄にとっての必要条件であり、国益上、決定的に重要である。

また世界の警察官たる米国にとって、如何なる作戦地域に対しても軍事力を投射できるという「作戦上のアクセス」（Operational access）は最優先事項である。

他方、近年の情勢変化として、次の三点が米国の戦力投射に直接影響を与えるようになってきた。

① A2/AD 能力の劇的な向上と拡散

② 海外前方展開基地の態勢変化（軍事的脆弱性、政治的不安定）

③ 作戦に大きく関与する宇宙・サイバー空間の競合

特に A2/AD 能力の向上は、初めて米軍の戦力投射能力を制約するようになり、過去数十年、当たり前だった「作戦上のアクセス」は最早当たり前ではなくなり、「将来、敵対行動を受けない『作戦上のアクセス』はない」との認識に至っている。こういった深刻な問題認識の下、登場したのがエアシーバトルである。

4　JOAC と A2/AD（Anti-Access/Area Denial）

JOAC の構想を一言で言えば「A2/AD 環境下で米国の行動の自由確保、戦力投射能力維持するためのコンセプト」である。では A2/AD とは何か。JOAC では、それぞれ次のように定義している。

A2：遠距離から作戦領域への進入阻止を目的とした活動、能力

AD：近距離から領域における行動の自由を制限する活動、能力

この二つは、「厳密な違いでなく、相対的な違い」とあり、その境界は明確に線が引けない。そこで A2/AD を一つの概念として、次にように定義する。

「友好国の戦域への展開を遅らせ、戦域内にある地点での作戦を妨害し、あるいは、その作戦を通常の望ましい地点より遠方から作戦させるような反対勢力による行動」

JOAC では、過去の A2/ AD 事例として「真珠湾攻撃」、「ベルリン封鎖」を挙げている。前者は米軍の西太平洋へのアクセスを阻止するための攻撃であり、後者はベルリンを拠点に軍事行動を採らせないためのエリア拒否だったとする。日本人の視点からは、「真珠湾攻撃」が A2/AD で説明されるのは、違和感を感じるところであるが、米国人の視点ではそう見えるのかもしれない。

古来、「距離」は軍事力の効果を低減させる要素であった。これを補うために、米国

はこれまで世界各地に前方展開基地を確保してきたが、遠距離攻撃能力など軍事技術の著しい向上により前方展開基地は敵の攻撃に対し極めて脆弱になっている。また接受国の政治的な動向などにより、以前より前方展開基地の安定性は低減している。他方、距離には影響されないサイバー空間が軍事力発揮に重きを占めるようになった。

同時に A2/AD 能力の破壊力、殺傷能力は著しく向上しており、「行動の自由を確保し、戦力投射能力を維持」するためには、陸、海、空、宇宙、サイバーという５つの領域を超えて戦力を一体化して運用する必要が出てきた。エアシーバトルはこのための構想を示したものである。

今後、この構想を基に、統合作戦能力の向上や統合組織の整備だけでなく、国防力を構築するプロセス適正化まで踏み込み、その結果として信頼性の高い戦闘部隊を整備する必要があるとしている。

5　JOAC と情勢認識

繁栄の源として享受してきた海洋の自由、米軍の行動の自由、戦略的重要地域への戦力投射能力が脅かされることがエアシーバトル登場の要因であることは前述したが、背景には次のような情勢認識がある。

① 南シナ海での中国海軍の行動、ホルムズ海峡封鎖を示唆するイランの対応、北朝鮮の核・ミサイルといった国家主体の軍事行動に加え、海賊、テロリストなどの非国家主体の動向により、冷戦後の圧倒的米軍優位は失われつつある。特に 2006 年、ヒズボラがイスラエル艦艇に C-802 対艦ミサイル発射したように、今後は非国家主体のアクセス拒否も顕著になる可能性がある。

② 中国は米軍の介入を妨害し、域内国家の孤立化を図ることで域内覇権を追求しようとしている。A2/AD 環境下では、従来の前方展開基地と空母打撃群を中心とする戦力は脆弱で十分に機能しない可能性がある。

「砂漠の嵐」型の遠征戦モデルは限界に来ており、前方展開基地と空母打撃群に依存する従来の戦力投射モデルは変革する必要がある。

以下、注目すべき A2/AD 能力を例示するが、これらは伝統的な空海軍間の境界を曖昧にしている。強大な空軍は最早、制空権を保証せず、強大な海軍も制海権を保証しない状況にある。

例：長距離対艦誘導弾 DF21D、巡航ミサイル DH10、対空ミサイル HQ9、防空システム S300/400/500、長距離精密誘導武器、先進的な潜水艦、戦闘機、電子戦兵器、機雷等、そしてこれらを連接するネットワーク

③ 他方、文中には書かれていないが、米国の財政事情は危機的であり、脅威が高まる中でも国防予算削減は避けて通れない。2012 年米空軍態勢報告書にも「1947 年創設以来最小の部隊規模となる」とあるように、ダウンサイズやハードウエア老朽化を前提とした作戦構想を構築することが必要となっている。そのためには４軍、省庁、

外国軍隊を含めた総力を「一体化」する高次元の統合が必要である。

④ 厳しい予算制約の中、A2/AD 環境に対抗できる体制を整備するには、これまでのような陸空海の独立した調達計画や伝統的な手法は非効率である。

戦力投射能力向上に焦点を合わせ、調達や開発の統合、相互運用性の推進を図る必要がある。その為にはセクショナリズムといった偏狭な考えを排除し、組織防衛を回避し、官僚的な発想を断ち切らなければならない。

⑤ 作戦レベルにあっては、A2/AD 環境下では防勢作戦から立ち上がりを余儀なくされる。その後、攻撃を受け続ける状況下で速やかにアクセス確保し、攻勢作戦へ移行しなければならない。このためには、陸、海、空、宇宙、サイバーという全ての作戦領域にまたがる包括的アプローチが必要である。この時の対抗すべき主要な脅威は長距離精密誘導兵器、遠距離哨戒システム、サイバー攻撃などである。

6　エアシーバトルの概念

エアシーバトルのキーワードは「統合された作戦領域間の相乗（cross-domain synergy）作戦」である。JOAC には陸、海、空、宇宙、サイバーの５つの領域及び各省庁、外国軍事力との一体化という高次元の統合を図ると共に、５つの重複する作戦領域で、領域を超えた一体化、領域間の戦闘能力の一元的運用により相乗効果を期待するとある。これまで、既に米軍は統合運用を実施しているが、今よりも更に下層部隊の一体化を想定している。JOAC には以下のような代表例が示されている。

例：防空システム破壊のためサイバー作戦

潜水艦、機雷の脅威を除去し、水中・水上脅威を撃破する航空作戦

対艦兵器を破壊する航空作戦、防空態勢を無力化する海上作戦

海空戦力に対する地上脅威を無力化する陸上作戦

宇宙システムを打破するサイバー作戦

このように、５つの作戦領域にあって、複数の能力で補完的、付加的に活用し合い、相互有効性を高め、脆弱性を補完する。つまり行動の自由を確保できる領域の組み合わせによって、優越を獲得し、全体の行動の自由を確保しようとするものである。

その中核概念は「ネットワーク化され、統合された縦深攻撃」であり、「NIA-D３」として表現している。「NIA-D３」の概要は以下のとおり。

① Networked:ネットワーク化：領域間の相乗作戦を遂行して、指揮官の意思決定面での優位を確保する。

② Integrated:統合化：作戦領域を跨いで緊密に連携し、行動の自由を確保する。

例：敵の防空システム破壊のため、サイバー作戦、水中作戦を実施

潜水艦、機雷の脅威除去のため、航空攻撃を実施

③ Attack-in-Depth:縦深攻撃：外縁部から逐次攻撃していく伝統的消耗戦とは異なり、敵のシステムを直接攻撃する。つまり敵の A2/ AD へ直接戦力投射するこ

とにより攻勢作戦を確たるものとする。

次に「D3」として示す主要作戦の概要は以下のとおりである。

・「混乱 Disrupt」：敵のネットワーク、ISR、C2 システムを欺瞞、拒否

・「破壊 Destroy」：艦艇、潜水艦、航空機、ミサイルランチャー等プラットフォームの無力化

・「打倒 Defeat」：敵の攻撃から統合軍を防衛する防勢作戦

7　エアシーバトルに求められる能力と考慮すべき事項

「作戦上のアクセス」確保のためには、５つの領域を横断した「領域間の相乗効果(Cross-domain synergy)」が必要である。このためには統合機能の効果的活用と省庁間、同盟国、友好国との統合が必要となる。

このための中核概念であるエアシーバトルに求められる能力と考慮すべき事項について、JOAC が示す概要は次のとおり。

①統合指揮統制システム

・ 領域を横断し、広域でハイテンポな統合作戦が可能な統合指揮統制システム

・ ハイテンポな作戦を可能にするため、立ち上がりは劣勢となる指揮統制環境に対応するための分散型指揮統制システムの構築

・ 米軍は先端通信システムへの依存度が高く、敵の A2/AD 戦略の中核目標であるため、強固な防御が必要

② 情報能力の向上

・ A2/AD の殺傷性、精密性、正確性向上により、情報の適時性と正確性

・ 省庁間、同盟国、友好国との情報共有の観点から情報収集、融合、共有する能力

③ 火力の発揮と調整

・領域間の相乗効果を確保するため攻撃力を領域間で柔軟、俊敏に適用

・軍種間の火力支援に係わる要求、承認、調整等手続きの迅速化、柔軟化

・精密誘導兵器への依存度が大であり、精密な攻撃目標情報が必要

④ 機動力

・A2/AD 環境下での進出、撤退、作戦遂行と、柔軟かつ流動的な作戦を想定

・欺瞞、隠蔽、曖昧性を活用しつつ、状況に応ずる迂回、集結、分散、強行突破を実施

・前方展開基地に依存することなく遠距離から直接攻撃を行う場合、侵攻中に目標情報の付与、変更等が実施可能

⑤ 部隊防護

・A2/AD 戦略は防勢から始まる消耗戦が予想され、部隊防護は特に重要

・戦域への進出中が最も攻撃を受けやすく、敵の情報収集活動を妨害し、欺瞞、隠蔽を活用し、部隊の露出を局限

・指揮統制の防護は特に重要（宇宙、サイバー、電磁パルス）
⑥ 兵站機能維持
・敵の攻撃目標は兵站部分に集中する恐れがあり、機能の効果的維持が重要
・抗堪性、分散、冗長性、海上基地利用などにより、兵站ネットワーク強化
・遠距離攻撃、機動、分散を考慮した軍種間の兵站支援の効果的調整
・備蓄と消費の可視化を推進し、供給網を改善し、兵站への依存度を局限
・攻撃を受けても、致命傷を避ける輸送アセットの開発

8　今後の方向性

エアシーバトルに関し、今後採るべき施策、整備の方向性については「エアシーバトル」の文書には必ずしも明確に述べられていない。しかしながら JOAC には更なる「作戦上のアクセス」を確保するための方向性として指針が示されており、その概要は以下のとおりである。

① 友好国とのパートナーシップの強化（外国軍だけでなく NGO 含む）
- 多国間作戦を可能にするため、二国間、多国間演習を促進
- 外国軍に対する教育訓練や助言並びに装備の充実のための支援
- 駐留を安定させるため、そして航行の自由権、通過権行使のための交渉
- 役割分担、責任、指揮関係の確立、並びに支援協定の締結
- 人道支援の積極的な実施（地域内での好感度を上げ、アクセスに対する間接的貢献となり、「関与」のシグナルとなる）

② 前方展開基地に対する各種施策による脆弱性の補完
- 恒久的基地の防御能力強化
- 多数の小規模基地への分散と軽易な臨時基地の使用
- 海上基地の利用（機動性に富み安全性が高いが能力的には制約がある）
- 前方展開基地への依存は最小限に縮小（長距離攻撃、サイバー、電子戦、宇宙の活用へ移行する）

③ 分散した複数の部隊を必要に応じ結集する能力を整備
- 将来の統合戦力は独立して展開、作戦を実施し残存できる部隊で構成
- 必要に応じ大規模編成に円滑に結集できる態勢を確立

④ 「A2/AD 能力」を混乱させるため、1 つ以上の領域で優位性を確保
- 初期段階の作戦では、情報作戦、宇宙、サイバー空間での作戦を重視
- 海中戦で海上優勢を確保し、特殊作戦で A2 兵器の急襲、無効化を企図
- 陸上戦力は最終戦力として敵戦力中枢から離れた前進基地奪取を期待
- 航空戦力は陸海領域へのアクセスの前提であり、全領域への機敏な支援を期待

⑤ 偵察・監視活動の防御と（敵）攪乱
- 防勢作戦から開始され、情報に不利な立場からの戦闘を前提

・ 大規模な情報、偵察、監視活動が必要
・ 敵の情報収集活動への攻撃、欺瞞、隠蔽により敵の状況認識能力を低減

⑥ 敵防衛網へ侵入する為の局地的優勢確保
・ 必要な領域や切り開いた回廊内での優位確保
・ アクセスのための回廊を維持し、深部に突入した部隊の支援を継続

⑦ 重要目標に対する遠距離機動作戦
・ 前方に集結せず、戦域外の作戦拠点から直接作戦を発起

⑧ 脆弱な前方展開基地への依存を局限し、中間集結を避け作戦の中断を防止

⑨ 敵縦深部の「A2/AD 能力」への攻撃
・ 兵站、指揮統制拠点、長距離攻撃部隊など敵の攻防システムを破壊
・ 米軍の指揮統制、継戦能力、通信網への攻撃能力の無力化を重視

⑩ 欺瞞(deception)、秘匿(stealth)、不明瞭性(ambiguity)による奇襲重視
・ 統合軍の部隊展開時の弱性を奇襲で補完

⑪ 宇宙、サイバー能力の防御と敵への攻撃による宇宙、サイバー空間の優越
・宇宙、サイバーの領域を跨いだ戦力運用より両領域での優越確保

9　終わりに代えて

近年の中国の無頼漢的行動を受け、米国は新国防戦略指針で対中国戦略の修正を明らかにした。これまでの対話主体では限界があることを悟り、力をより前面に打ち出す方向への修正である。

力を前面にとはいっても、台頭する中国を戦争でねじ伏せる訳にはいかない。経済的な依存関係がこれだけ深まった現在、冷戦期のような封じ込め政策も採れない。だとしたら中国が自ら、軍事的無頼漢になるのを抑え、国際社会で責任ある国になるよう、また国際規範に基づく行動をとるよう、粘り強く促すという関与政策以外に採る手はない。

”Hedge and Integrate”といわれるように、軍事と外交を併用しアジア諸国と連携し、「動かぬ垣根”Hedge”」で中国を牽制しつつ、「不透明な軍事力拡大をそれ以上進めず、責任ある利害関係者になれ」そして「世界基準へ統合”Integrate”せよ」という関与政策である。

関与政策を成功させるには、二つの条件がある。一つは関与する側が圧倒されないこと。そしてもう一つは、関与政策には長い年月を必要とするが、その間、独善的で邪な誘惑に駆られないよう、状況がどう転んでも対応できる備えがあることだ。その中核にあるのが、今回の JOAC でありエアシーバトルである。

米国が関与政策への強い意志を持つことは、アジアの平和と安定に欠かせない。東アジア首脳会議で野田首相は「米国が関与を深めていこうとするのは歓迎すべき」と語ったように、米国の軍事力は関与政策成功の必須の条件である。

問題は米国が今、財政赤字を抱えて足元が覚束ないことである。米国は現在、史上初

めて脅威が高まる中での軍縮を余儀なくされている。中国の傍若無人な振る舞いを阻止できるのは米国しかいない。だが最早、米国でも一国では手に余るのが現状である。

だとしたら、JOAC にも「外国パートナーとの一体化（integrate with partners）」という言葉が頻繁に登場するように、陸、海、空、宇宙、サイバー、各省庁等、あらゆる力の統合に加え、同盟国や友好国の力を一体化し、スクラムを組んで中国に対応するしかない。中国への関与政策には、共通の国益を有する国の協力、連携が欠かせない。

「日米同盟はアジア太平洋地域における公共財である。日米同盟を通じてこの地域における平和と安定に貢献していきたい」と野田首相は述べた。日本が今後 JOAC、エアシーバトルを可能な範囲で積極的に支援すると共に、負担を肩代わりし、強固な日米同盟を再構築し、衰弱しつつある米国を支援することがアジアの平和と安定に極めて重要になる。まさに日米の戦略的一体性がどれだけ保持できるかが試されている。この観点から、日本は以下の施策については早急に着手することが求められる。

① 第一列島線に横たわる南西諸島防衛の盤石化
② 普天間問題の解決（代替基地、オスプレー等）と米海兵隊プレゼンス維持
③ 日米共同運用体制強化（基地共同使用、集団的自衛権、作戦計画策定等）
④ 在沖縄基地の抗堪化（ミサイル防衛、被害復旧能力、代替飛行場確保等）
⑤ 防衛力強化（特にサイバー、C4ISR、防空、対潜、輸送力、離島防衛等）
⑥ 韓、豪、印、ASEAN 諸国との連携強化（防衛交流、共同訓練、各種協定の策定等）

今後のエアシーバトルの具体化は太平洋軍、中央軍などの指揮官に任されている。アジア太平洋に係わる作戦計画は太平洋軍司令官が策定することになるが、同盟国の日本としては作戦計画策定の過程から積極的に係わるべきである。この過程で更に日本として何が出来、自衛隊として何をすべきかを明確にし、今後の防衛計画大綱の見直しや防衛力整備計画に逐次反映していく必要がある。

米軍では従来、「統合は必要だ、だが難しい」として、統合の実を挙げることに必ずしも熱心ではなかった。だが今回はどうも違うようだ。空海軍のトップが連名文書で「組織防衛を回避すべし」「懐疑的・守旧的な官僚主義の干渉から生き残る」などを主張している。そこには垣根を超えて統合を実現するための意識改革を訴えるなど、エアシーバトル実現に向けてのトップの強い意思が感じられる。

当然、同盟国との任務、役割分担なども真剣に臨んでくるだろうし、厳しい議論が予想される。我々もこれに真剣に答えねばならない。エアシーバトルは他人事ではない。米国との同盟国である日韓豪が結束し、A2/AD に対抗するエアシーバトル構想を一緒になって構築していくことは、我々の責務でもあり、日本の安全保障そのものなのである。

（元航空支援集団司令官）